令和８年度第１回廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（要点）

日時：令和８年１０月２２日（木）
１８時３０分～２０時００分
場所：市役所本庁７階会議室

１　開会

２　　議事

（１）第２期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価について

（２）第２期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価を踏まえた今後の対応について

◎事務局説明

◎各委員質問等

【全体に関する質問・意見】

《質問》

委員）評価は第２期総合戦略への評価か。今後の対応は第３期総合戦略を踏まえたものか。

⇒市）令和７年度の施策の評価及び第２期総合戦略の計画期間（令和３～７年）の取組を振り返り、その上で令和８年度から始まっている第３期総合戦略でどう取り組んでいくかという点でご説明を行った。

委員）アンケート等の回答者数に関して、サンプル数の少なさや地域間での回答数の差が見られるが、これに対する今後の対策はあるか。特に、若い世代からのアンケート徴取については積極的に行っていただきたい。

⇒市）まちづくり市民アンケートにおいては、回答率の向上への取組として、インターネットでの回答を令和２年度から導入し、回答率は上昇している。また、未回答の方へはリマインドをすることにより回答を促している。アンケートの内容についても、設問数の調整等、可能な限り回答し易いよう改善を図っている。

《意見》

委員）資料の改善を図っていただいているが、まだ、わかりにくい部分もある。
資料１の「総合分析」がなぜ「今後の対応」に繋がったのか、この資料だけでは背景や理由が読み解けなかった。

委員）前５年間より、この先は更に変化の多い５年となる。変化に合わせ、総合戦略に位置づける施策等も柔軟に変更・更新をしていただきたい。

委員）総合戦略に位置づける施策や戦略の進捗度等、市民との共有を図っていただきたい。市民に見える形で「これを取り組んでいます」「一緒にやりましょう」

といったメッセージが伝わるような取組を検討していただきたい。

委員）はつかいち未来ビジョン２０３５で掲げる「ワクワクが広がる」や「楽しむまち」の実現に向けて、全ての目標に対して、シビックプライドの醸成が一番重要になってくると考える。「住み続けたい」や「まちへの愛着」、「地域課題に取り組む」のも全てシビックプライドが重要と考えている。シビックプライドをどう育てるのかについては、多くの取組によるものだと思うが、最終的な成果に繋がるところなので、広く取り組んでいただきたい。

【基本目標１】

《質問》

委員）今後の対応に、「観光による需要を市内の経済循環・雇用につなげるため、観光滞在時間の延長と消費額の増大や、市内周遊の拡大と産業連携を推進する。」とある。第３期総合戦略で掲げる「交流・関係人口の創出」の「交流人口」に関連するところかと思うが、「関係人口の創出」についてはどう考えているか。

委員）浅原地域では人口が５００人を切っており、地域だけで解決することは難しいことも増えてきている。例えば草刈りの課題があるが、佐伯支所と話をする中で、関係人口の創出モデルとして「草刈り応援隊」を開始し、関係人口創出の仕組み作りの検討を進めている。これまでは収穫体験等による「交流人口の創出」はできていたが、さらにその先の「関係人口の創出」を考えていく必要がある。

委員）「人に会いに来る」というプログラムの中で、関東から中高生を受け入れており、佐伯地域内で交流している。中には、将来廿日市の教員になりたいとの声も貰い、関係人口創出の種まきとしては面白い。

⇒市）場所や地域によって必要なものや課題が異なる。人口減少の激しい中山間地域では農地の維持等ができなくなるため、それを支えていく手法として「関係人口の創出」が考えられる。反対に沿岸部では人を呼び、観光消費等を促す必要があることから「交流人口」が重要となる。

「交流人口」「関係人口」のウエイトの大小ではなく、地域課題に合わせた対策を行っていく。

【基本目標２】

《質問》

委員）「廿日市市外に引っ越したい」と答える理由の集計はあるが、「廿日市市に住み続けたい」と考える理由を分析し、そこを伸ばすことで、転出の抑制や転入の促進に繋がるのではないか。

⇒市）「廿日市市外に引っ越したい」と答える理由の集計は、まちづくり市民アンケートを基にしているが、昨年度に実施した同アンケートでは「住み続けたい理由」の設問はない。今後、その視点での分析も検討したい。

委員）今後の対応の中に、「ターゲット層である若者にフォーカスし、就職・UIJターン、住まい、子育ての支援等を、ＳＮＳを始めとする効果的な媒体により情報発信する。」とあるが、自身の経験上、就職期にはＳＮＳではなく大学のキャリアサポートセンターで情報を集めていた。学生や若者がどこに情報を求めているのかを再度検証し、その上で情報発信の手法を検討いただきたい。

⇒市）令和７年度に、市内企業で働く若手社員の目線での会社紹介パンフレットを作成し、９社の市内企業の情報をまとめ、中学校及び高等学校へ計７，５００部を配布し、中高生に対する地元就職の意識付けを図った。また、令和８年度には、大学のキャリアサポートセンターの職員の方とともに市内企業を訪問した。

⇒委員）それらの効果を検証いただき、またご報告いただきたい。

委員）２０～２５歳代の転出超過について、就職がきっかけと分析をされているかと思うが、「廿日市市外に住みたい理由」のアンケート回答の中では、「働く場所が少ない」と回答した割合は比較的下位である。

⇒市）令和７年度は、１５～１９歳は２８人の転出、２０～２４歳では１１０人の転出となった。理由としては市外への就職・進学と分析している。
なお、２５～３９歳で９２人の転入、０～４歳では１１１人の転入となっているため、子育て世帯の転入が多いと分析している。
また、転入しているところは世帯数が増えている。親元の近くに家を建てる等の傾向も考えられる。今年度県内では熊野町・北広島町・廿日市市が転入超過となっているが、土地の地価が比較的安価で、家が建てやすい等の要因があると考えられる。子育て応援室ではお子様の予防接種説明などでご家族と対面で話す機会があるが、転入の理由として「住宅購入を機に」「子育てがしやすいと聞いて」「まるくる大野があるから」等の声を聞く。
中高生等、「一度は東京に行ってみたい」という声も聞くが、廿日市を離れた後、就職等のそれぞれのタイミングで、どう廿日市に戻ってもらえるかを考える必要がある。

委員）人口減少を緩やかにするためには、UIJターンの転入数や転入理由を分析すれば解決に向かうのではないか。

⇒市）広島県において、住民票異動の際に任意のアンケートを取っているが、集計の結果「異動理由不詳」が多く、それ自体で傾向を把握することは難しい。「子育て世帯の転入が多い」などは、統計データからの推測により分析をしている。
また、広島県の調査において、仕事を選ぶ際に「職種」で選ぶ層が一定数いる、というデータがある。広島県内ではBtoB分野に優良企業が多いにも関わらず、存在を認知してない学生が多いと分析されている。これについての対策としては、県内・市内企業の情報を学生等へ届けることが必要と考えられる。

【基本目標３】

委員）「コミュニティ・スクールの導入校数」の項目について、実績値では全ての公立小中学校で導入していることになるが、ただ導入すればよいという指標なのであれば、目的を見誤ってしまうと考える。例えば、佐伯地域では津田小学校と津田商店街が密になって動いているが、導入そのものでなく、実施する内容についてを重視していただきたい。
また、コミュニティ・スクールとの一体的な整備として、地域学校協働活動が挙げられるが、コミュニティ・スクールの導入数２７校と同数の地域学校協働活動が動いていると考えてよいか。

⇒市）学校運営協議会と同じ数の２７の地域学校協働活動が展開されている。学校運営協議会の関わりは多様であるが、一体的な推進に向けて取組を進めている。

委員）「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合」について、令和６年度より県のアンケートの設問内容が変わったため、以降KPIを測っていないとある。この項目は大切な設問かと考えるが、なぜ変更となったのかお聞きしたい。

⇒市）全国学力調査の中の生活実態の設問から、この項目がなくなったためである。
なお、第３期総合戦略においては、「国際交流活動をしている市民の割合」というKPIを設定している。現状値(R7)1.6％に対し、目標値(R12)16％と設定している。

【基本目標４】

委員）「地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合」は現状値からも悪化している。中山間地域では市民センターを利用することが多いので、このKPIの達成状況は、市民センターにおいて地域課題に取り組むことができていない、ということの裏付けなのではと考えられる。市内の全ての市民センターで地域課題に取り組むことができれば、大きな効果を発揮できると考えるので、今後の取り組みとして検討いただきたい。

⇒市）市民センターは地域活動の拠点と位置づけており、地域の方の一番近い窓口となっている。市は、地域自治組織に対し、それぞれの地域の困りごと等をヒアリングした上での伴走支援を行っており、今後も地域ごとの特色に合った対策を市民センターと行っていきたいと考えている。

委員）第３期総合戦略においても「安心」という言葉が柱になっているが、安心して

暮らせるまちは魅力的である。
ＡＩに関しても、セキュリティ上の問題や人が担ってきた仕事の代替等、ネガティブなイメージもあるが、市としてどう関わっていくのか。
また安心づくりのため、外国人の不法滞在者への対策も必要ではないかと考える。

⇒市）「安全・安心」の項目で、過去５年間で大きく数値に変動が起こった理由として「匿名流動型犯罪」の増加が挙げられる。これを受け、市では令和７年度から個人に対し、防犯カメラやセンサーライトなどに関する補助金を開始。また、地域自治組織に対し、防犯灯の設置経費の補助を継続している。

委員）最近の防犯カメラはＡＩ機能の導入もあり、従来の防犯カメラでは録画したものを後で確認するというものだが、ＡＩ防犯カメラは顔認識等により即時判断が可能となっている。
また、医療に関しては、遠隔医療の検証も進んできているため、中山間地域での医療課題の解決に活用できるのではないかと考える。
このように利便性が高まる一方で、ＰＨＰの脆弱性の報道も出たところだが、システムに対する外部からの攻撃も増えてきている。今後より一層、ＡＩ等を活用する中でのセキュリティ対策が重要と考える。企業では勉強会を開催する等して共有を図っているが、商工会等や市で企業や個人事業主向けに勉強会の開催は行っているか。また、事業者側にニーズはあるか。

⇒委員）ニーズはあると考える。報道等を見る中で怖さを感じている。

⇒市）令和９年度での実施に向けて予算計上を検討しているところである。

３　閉会